



坂口 勝彦
(公明党)



佐々木 忠孝
(一)



佐々木 忠孝
(一)



労働者のメンタルヘルス対策は

答 切れ目のない支援が届くよう努めていく

問 精神的負担の状況把握と相談アクセス改善策や専門機関との連携強化をすべきでは。また職場復帰支援と再発防止に関する取組を拡充すべきでは。

答 対策の第一次的な責務は事業者にある。市の役割は国や県が整備する支援制度の周知・啓発に努めることが重要と認識している。国設置の「こころの耳」や県のSNS相談窓口を周知し相談アクセス改善を図る。また事業所のメンタルヘルス相談を担う「福岡産業保健総合支援センター」や休職者へのリワーク支援と職場復帰支援計画の策定援助を行う「福岡障害者職業センター」の情報を商工会などの関係団体を通じて提供する。これ

らの専門的な支援情報を周知し不調の予防から職場復帰・再発防止まで切れ目のない支援が届くよう努めていく。

問 ストレスチェック制度の活用状況とメンタルヘルス対策の方針は。

答 毎年1回全職員を対象にストレスチェックを行っている。研修の実施や情報提供に加えて産業医や外部相談機関への相談機会を確保しメンタルヘルスケアの取り組みを進めることとしている。



新戦略部署 シティブランディング部署を

答 関係部署間の連携強化に努める

問 筑紫野市の未来を担う非常に重要な事業であるシティブランディングを推進する部署として、マスコットキャラクター「つくしちゃん」を軸とし、ふるさと納税も含めた、新たな戦略部署を早急に立ち上げるべきではないか。

答 シティブランディングを推進する部署の新設は、企画政策課を中心に関係部署が連携を図りながら、分野横断的に取り組みを推進することとしており、現時点では、新たな部署を設置する予定はないが、今後とも関係部署間の情報共有や連絡体制の構築などの連携強化に引き続き努めていきたいと考えている。

筑紫野はどう?



質問の内容に合わせたSDGsアイコンの表記

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナースhipで目標を達成しよう	<p>質問内容に、国連の提唱する持続可能な開発目標(SDGs)が掲げる「17の目標」に合わせたアイコンを表記しています。</p>			



竜岩自然の家

問 空調設備の充実や予約手続きの簡素化等、近年の利用者ニーズを満たさないことや、キャンプブームに落ち着きが見られることなどによる。また、現在指定管理者制度も含め、運営ノウハウや豊富な経験を有する民間事業者による効果的な事業手法等、検討を行っている。

答 利用者が何故伸びないのか、伸ばすためにどうすべきか。また、老朽化している施設・設備の改修も予想されていることから経験豊富な指定管理者に任せる方向で検討しては。

竜岩自然の家



八尋 一男
(つくし野)

経験豊富な
指定管理導入を
事業手法等検討中

答 民間事業者による

敬老祝賀会の
事業見直しを



問 対象者は現在の9千人から団塊世代の加入で2030年には1万5千人となるが同じ制度を継続するのか。

答 高齢者と多世代が懇談・交流することを目的に自治会単位で開催、市はその事業費の一部を助成している。地域の交流を支える仕組みとして継続して頂いている。

問 祝賀会をせず記念品配布した区長からは留守が多く時間と労力

を要したと聞く。市で合同開催はできないか。

答 留守が多く負担が大きいのと声がある反面、普段話をしない方と交流ができたとの意見等もあり防災活動にも寄与すると捉えており、市の式典と地域の祝賀会を別々に開催するよりも、自治会に合った方法での実施が重要と考えている。

問 今回紹介した多種多様な声を踏まえ、敬老会に対する市長の思いを伺う。

市長 地域の力を維持していくには、自治会活動が大事と強く確信しており、敬老会に關しても自治会を維持する大事な取組の一つとして、地域の声を聴きながら支援したい。



ふるさと寄付金



辻本 美恵子
(市民会議)

活用状況具体化と使途の周知を

答 写真等で効果的に周知する等充実したい

問 29億円余りのふるさと納税の寄付金は、テーマを選んで寄付された方の意思を反映したものとして管理すべきだと思うが市の見解は。

答 現時点で、ふるさと応援寄付金の使途ごとの繰入額及び繰出額を支障なく管理できている。創生振興基金による運用を継続したい。

問 使途の検討も、各課、各職員からの提案を求めているのか。

答 各課、各職員に対して、市民サービスの向上や地域課題解決に資する新たな施策、事業を企画し、提案するよう促している。ふるさと応援寄付金の使途に合致するものは、活用を検討したい。

問 寄付の活用状況についてどのように使

取組の効果

寄せられたふるさと納税の資金を活用し、ニセコ町の幼稚園と保育園の複合型施設である幼児センターに通う子ども達が本に親しめるよう、本棚のフロアやオルゴールなどの収容を確保しました。このような取組をはじめとした町の子育て支援施策の効果を、幼児センターに通う子ども達が感じていきます。

・ニセコファンの一員として、町に親近感を持ってもらいたいです。

・ふるさと納税のおかげで一歳子どもたちが優しく育つ環境を整えることができました。ありがとうございました。(幼児センターの先生)



インターネットで本会議の映像を視聴できます。

本会議開催中には生中継で、過去の本会議は録画中継でご覧いただけます。会議名、議員名、会派名や用語から目的の本会議映像を検索できます。筑紫野市議会ホームページをぜひご利用ください。

筑紫野市議会

検索





樹木 孝一
(つくし野)

自治体DX推進

公共施設オンライン申請導入を

答 新年度からの開始めざし

システム改修中



問 社会全体のデジタルトランスフォーメーションが求められている。「行かない窓口」実現に向けた検討状況を問う。

答 職員によるワーキンググループを組織し、市民目線で業務を検証する「窓口体験調査」を行い課題の抽出と、優良事例の情報収集を進めている。また、粗大ごみ収集等の手続きにオンライン申請・決済を導入している。

問 公共施設の利用申請は窓口に出向かなければならない。オンラインによる申請・決済の仕組みを早急に導入する必要がある。進捗状況は。

答 生涯学習センターやカミィリヤ、コミュニケーションセンターなど主



筑紫野市生涯学習センター

要施設を対象として、新年度早々からの運用開始をめざし、オンライン申請・決済の導入に向けたシステム改修など具体的な作業を進めている。

認知症高齢者の特殊詐欺被害

問 被害防止のための関係機関との連携はできているのか。どのような協議をしているのか。

答 警察の被害状況等の情報は、消費生活セ



答 地域包括ケア推進会議の生活支援・介護予防部会で地域の見守りを進めるパンフレットを作成・配付中。コミュニティ運営協議会をはじめ関係機関と連携し啓発を続けていく。

問 一人暮らしの認知症高齢者に誰かが訪れるつながり作りは。

センター、地域包括支援センター、高齢者支援課において可能な範囲で共有している。これらの情報を基に、被害の未然防止に向けた啓発活動や相談対応に活かしている。



段下 季一郎
(市民会議)

5歳児健診

オンラインで実施すべきでは

答 園医方式による検討を進めている

進めている



問 5歳児健診は発達障がいや早期発見と不登校対策の観点から重要性が高まっている。全国的な専門職の人手不足が、導入の最大の障壁であるが、5歳児健診をオンラインで実施すべきでは。

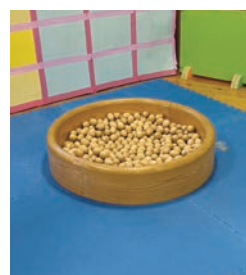
答 本市では、健診を担当する医師の確保を勘案し、保育園などの嘱託医である医師が5歳児健診を行う、いわゆる園医方式による実施に向けた検討を進めている。ただし、国が、令和7年8月に全ての幼児を対象としたアンケート等の実施後に、発達課題があると考えられた幼児のみを医師が診察する2段階方式での実施も可能とする見解を示したことにより、一段階目を聴き取

りやアンケートなどにより実施する市町村も見受けられる。そのため、当面は、園医方式の検討を進めていくが、併せて、オンラインによる取組も含めて、先進事例の情報収集などにも努めていく。

問 公共施設やコミュニティセンターに木製の遊具やおもちゃを整備すべきでは。



答 「筑紫野市内の建築物等における木材の利用の促進に関する方針」で、備品等における木製品の利用の推進を掲げているので、関係課と協議をしながら、子育て支援施設におけ



木製の遊具

障がい者福祉の充実について

問 認知症高齢者等事前登録制度を障がい者にも対象を拡大すべきでは。

答 障がいの特性上、突発的な行動により行方不明となることが想定されることから、現行制度を含め、先進事例などを参考にしながら、障がいのある人の行方不明対策を検討していく。



古賀 新悟 (一)

市民救済策が急務 所見を伺う

答 市民の暮らしと事業者の営みを支える施策を展開する



前田 倫宏 (つくし野)

物価高騰対策 基金活用し 支援を手厚くすべき

答 基金を含めた財源も検討していきたい



問 市民の暮らしと営業は深刻。長引く物価高騰について、どのように考えているのか。

また、どのような手法で、市民生活の実態の把握を行っているのか。

答 市民生活や地域経済に多大な影響を及ぼす物価高騰を重要な課題として捉えている。

また、実態把握については、国や県が公表する産業活動指数や石油製品価格調査などの統計データによるマクロな視点に加え、まちづくりへの提案や市役所の各相談窓口に寄せられるご意見などを通して、実態やニーズの把握に努めている。

問 これまでの物価高騰対策等の取組について、どのように総括しているのか。

答 物価高騰対策の取組により、一定の効果はあったものと認識しているが、物価高騰は多岐にわたる分野で影響を及ぼし続けているので、景気の動向や社会情勢を的確に見極めつつ、必要に応じて、さらなる対策を検討する必要がある。

問 これまでの物価高騰対策の大半は、国が示すメニューからの選択だが、国と県に対して、何をどのように求めてきたのか。

答 福岡県市長会や福岡都市圏広域行政推進協議会などを通じて、物価高騰の影響を受ける子育て世代や事業者

への支援、さらには地方自治体への財政措置など幅広く要望、提言などを行っている。



問 今まさに、市民の命と暮らしを守るといふ政治姿勢が、何より求められている。市民救済策が遅れるなどあってはならないが、市長の見解は。

市長 地方自治体が活用できる重点支援地方交付金の拡充が予定されている。交付金の額やその内容がまとまった際には、市として、速やかに、市民の暮らしをまもり、事業者の営みを支える施策を展開する。

問 他自治体は、国の重点支援地方交付金に加え基金も活用し、市民が必要とする食料品の物価高騰対策を実施している。市民への支援を手厚くすべきでは。

答 近日、国から具体的な動きが出てくると見込んでおり、内容や交付額等を精査し、物価高騰が市民や事業者に与える影響を踏まえ、事業の対象や手法、基金を含めた財源に関し検討したい。

新たな日本遺産

問 長崎街道シユガーロードが、日本遺産に登録されている。本市も、協議会に加盟・参入することで、新たに日本遺産構成地域への

新規参画ができると考えるが、参加意向は。

答 本市の歴史・文化資源を発信し、観光振興を図る上で、有効な提案であると認識している。しかし、構成要素として求められる「砂糖文化」との深い結びつきを示す歴史的背景が、現時点では十分ではないと判断し、現段階で長崎街道シユガーロード連絡協議会へ参画することは考えていないが、長崎街道は本市の重要な歴史遺産。まずは、構成自治体の活動状況を注視し、情報収集に努め、歴史的資源の有効な活用方法の一つとして、今後の研究課題としたい。



JR二日市駅

問 市民ホール内で特産品の販売を実施すべきと考えるが。

答 新たな販売手法として、来場者がその場で商品を購入できるオンライン購入の仕組みが構築できないか検討している。また、地域産品等の販売もできるような施設全体のリニューアルを視野に入れ、今後、JR、市民ホール管理組合等、関係者の意見を伺いながら、市民ホールの機能強化に関し検討を進めたい。



JR二日市駅市民ホール



山本 加奈子
(公明党)

スケッチ事業

事業者と有償ボランティア繋ぐ

先進自治体を参考に

導入可否を検討

問 介護・福祉業界の人材不足解消に向けた取組として、高齢者向けファミリースポーツセンターを導入してはどうか。

答 今年度より「住民主体による介護予防・生活支援サービス事業」をコミュニティや自治会に対し開始していることから、現段階では、この取り組みを重点的に進めていきたい。

問 介護・福祉事業者と地域の有償ボランティアをつなぐ「スケッチ」事業を取り入れるはどうか。

答 補助的な活動や短時間の役割を担っていただく人材を確保することで、介護職員の負担軽減に繋がるものと認識している。そのた



JR二日市駅の利便性向上

問 地域公共交通計画にあるコミュニティバスに見直し時期と西口に停留所設置は。

答 可能な限り早期の見直しを目指し、運行ルートやダイヤ等の検討を進めるが、停留所の設置は、既に東口に停留所を設けている現状から運行ルートの所要時間、運行効率に与える影響等を慎重に見

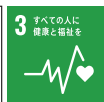


JR二日市駅西口乗降口

極めながら最適な方策を講じていきたい。

問 都市計画で駅舎の東西を結ぶ自由通路の整備を目指すという方針が示されている。高齢者・障がい者等を対象に改札口間の移動を支援する通行券補助が出来ないか。

答 現時点で通行券補助事業を実施する予定はないが、地域公共交通の充実と併せてその手法について調査研究に努めていく。



西村 和子
(市民会議)

スポーツ施設

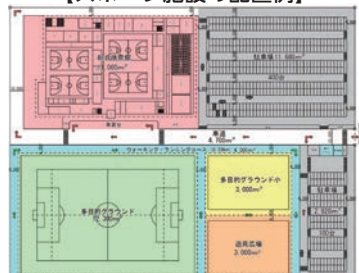
市民全体に意見を聞いて決定を

市民の理解を得るための機会を設ける

問 スポーツ施設整備地は1か所なので、どこに決まっても市民全体が賛成する整備地は考えにくい。次善の策として市民全体に意見を聞き、決定してはどうか。

答 今後、スポーツのまちづくりの拠点として具体的な検討を進めていく際には、市民の理解を得るための機会を設ける必要があると考えている。

【スポーツ施設の配置例】



市スポーツ施設整備基本構想より

問 障がいをお持ちの方、高齢の方々の中には、遠くまでいけない、公民館の運動機能を充実してほしいというご意見もある。整備予定のスポーツ施設の利用が難しい方々へは、どのような対策を考えているのか。

答 高齢者や障がい者など、移動が困難な方々にも、身近な施設でスポーツを親しみ、楽しむことができるような取組を進めていく。

相手を大切にす教育

問 本市総合教育会議や、議会でのいじめや不登校の報告でも、盗撮などの報告は聞いた



福岡県性暴力対策啓発冊子



学校避難所



宮崎 吉弘
(公明党)



再生可能エネルギーの設置は

答 校舎改修等の機会で検討

問 小中学校体育館での避難生活において、どれくらいの電力量が必要と考えているか。

答 避難所となる全小中学校体育館の延床面積に対するスフィア基準での概算収容人数は約5,200人と想定され、被害規模により避難者数や資機材数、滞在期間などの状況に応じて避難生活に必要な電力量は異なるため、具体的な算定は困難であると考えている。

問 長期にわたり停電が発生した場合、体育館の電源確保は、どのように考えているか。

答 学校に配備している発電機に加え、避難生活の支援体制を強化

し市民の安全・安心につなげることを目的に、2事業所と「災害時のレンタル機材の提供に関する協定」を締結し、必要に応じて発電機などの機材を確保することとしている。

問 脱炭素化も含め学校体育館に再生可能エネルギー設備等の導入を検討すべきでは。

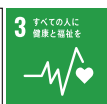
答 初期投資に加えて維持管理についても多額の費用を要する。学校体育館への設備整備は躯体の強度や屋根形状から困難であると考え、校舎改修等の機会を捉え、導入の可能性を検討したい。



福祉と人材確保



吉村 陽一
(市議会議員)



介護職員への処遇改善の進捗は

答 市として出来る支援を検討する

問 市長宛に昨年6月に「介護職員への処遇改善を求める陳情書」が提出されて1年半が経つが、その進捗を伺う。

きるような取組を進めていくことについて、現状での市長の考えを改めて伺う。

答 市としても介護現場の負担軽減や事業者の採用活動への支援、介護人材確保に資する情報発信などを進めている。現在、緊急的対応として臨時的報酬改定や職場環境改善の支援が国において検討されている。今後、国や県の施策を注視しながら市としてできる支援を検討していく。

市長 国を挙げて取り組む重要な課題としてとらえ国の動向を注視しつつ、市ができることを行っていく姿勢に変わりはない。現在、国が介護職員の処遇改善を前倒しで実施するよう進めているので、それを踏まえ引き続き市の取組を進めていく。

問 「11,786人」の署名をしてくれた方々や市民が納得で



対内情報発信



赤司 祥一
(つくし野)



市公式LINE年代別登録数は

答 全体的な登録者数の増加を図っていく

問 今年からシティブランドینگ事業が開始され、市からの情報をどれだけ確実に市民に届けられるのか問われるが、本市が運用する市民に対する情報発信ツールは何かあるか。

答 主に広報紙、HP、LINE、X、Facebook、YouTube、インスタグラムとなっている。

問 LINE公式アカウント年代別登録数から見える課題は。

答 30歳以下及び70代以上の登録者数が少ないため、周知方法の工夫や機能充実を図り、全体的な登録者数の増加を図っていく。

問 市公式LINEで



奨学金改革



春口 茜
(市民会議)

現状をどう認識しているか

答 状況の把握等を行っている

答 状況の把握等を行っている



問 本市の高校生・大学生の奨学金返済状況の現状をどのように認識しているか。

答 滞納繰越分を中心に奨学金返済金の徴収率が減少傾向であることが課題と考えており、返済が困難な方に対するアプローチを通して、状況の把握等を行っている。

問 人材不足分野における、市内就職者への返還免除制度創設の検討余地はあるか。

答 奨学金は、奨学生からの返還金が新たな奨学金貸与の原資となることから、事業の性質上、考えてない。



市の組織体制と働き方

問 不祥事について、原因分析をどう行っているのか。また再発防止に向けた見解は。

答 公務員としての規範意識や倫理観の欠如、個人的な欲求の充足などの職員個人に起因する面だけでなく、管理監督体制や内部チェック機能をはじめとする組織的な問題に起因する面もあったと考える。公務員としての服務規律の確保の徹底はもとより、勤務時間や公金取り扱いの適正管理にも徹底して取り組む。また職員同士が良好なコミュニケーションを図ることで風通しのよい組織づくりにも努めていく。

塔原一号交差点

問 現状をどう把握し、危険情報について警察とどの程度情報共有し協議を行ったのか。

答 職員による交通量調査などを実施し、警察にも現地の状況を確認していただき、実態の把握を行っている。地域の意見も踏まえ、那珂県土整備事務所および警察と協議を行い、路面標示の着色部分を延長し、矢印標示を認識しやすい配置とするなどの改良を行うこととなり、年内に施工できるよう取り組んでいる。



塔原一号交差点

教育行政



田中 允
(一)

全国学力テストの今後の対策は

答 課題分析し、日常の授業改善等検討する



問 全国学力テストの結果と対策について伺う。

答 小学校の理科が全国並びに県平均とほぼ同等、小学校においては、国語と算数が、中学校においては国語・数学・理科が全国並びに県を上回っている。また、対策については各学校の分析結果及び改善策を共有し、課題改善に向けて計画的に指導助言をしている。

問 各学校別に成績結果の公表はできないのか。

答 学校の序列化や過度な競争につながる懸念があるため公表していない。

問 学力向上には、あ

る一定の競争原理も必要では。また、学校ごとの成績を公表すべきでは。それが教職員の質の向上につながるのではないか。

答 結果がひとり歩きして学校の序列化や過度な競争に繋がる懸念があり、慎重に考えるべきと考える。



シティブランディング

問 どのような理由でシティブランディングに取り組むことになったのか。その趣旨と進

め方、費用対効果、経費節減等の対策は。

答 市が有する魅力や資源を分析、再発見し更に磨き上げ、定住人口や関係人口の増加を目的としている。具体的な取り組みとして各種アンケート調査やグループインタビュー調査・ワークショップを通して市民や関係団体の意見を伺い、アクションプランを策定し効果的なプロモーションのための広報啓発物を作成する。経費は専門的なノウハウが必要であり、委託料として1683万円を見込み、県の補助金を活用し財政負担の軽減を図っている。

